

操業停止で機会損失も 保険はリスク転嫁の一手段

中国でも損害保険がリスクヘッジのソリューションとして脚光を浴びつつある。中国におけるビジネスリスクにはどのようなものがあるのか。保険ブローカーの達信(北京)保険經紀有限公司(マーシユ)上海分公司の中国首席駐在員、出田岳志氏に話を聞いた。

——中国において、企業の存続に関わる代表的なリスクといえば売掛金の回収だ。

「中国では支払い遅延の発生リスクと信用情報の信頼性には常に注意を払うべきだ。その意味で取引信用保険による備えが必要といえる。

信用保険は通常、専門の保険会社が引き受ける。国の貿易機構が民間経営となった欧州系の信用保険専門保険会社3社が世界の信用保険市場においてシェアの約80%を占めるといわれている。中国でも中国系、外資系の損保会社が信用保険の引受免許を持ち、中国で免許を持たない欧州系の大手3社に再保険でリスクをヘッジする形で保険の引き受けを行っている。

金融危機により、信用保険会社も大きな損害を受けた。保険収

入に対する払い戻し率を表す損害率は昨年、大手3社ともに70%を上回った。そのため、引き受けに對する引き締めを厳しくしており、与信限度額の引き下げや引受拒否といったケースが続出している」

——昨年は雪害や四川大地震など自然災害が相次ぎ、企業の経済活動にも大きな影響を与えた。

「スイス再保険が2006年に中国で行った調査では、地震に對する保険のカバー率が1%にしか達しておらず、水害や台風に對してもそれぞれ6%、9%以下に過ぎなかった。四川大地震では予想被害額3兆円のうち、保険がカバーしていたのは5%以下だったといわれている。裏を返せば市場にはまだ巨大なポテンシャルがあり、ということになる。」



達信(北京)保險經紀有限公司上海分公司
中国首席駐在員 出田岳志氏

中国では生産設備に對する損害が起きても、一般的に財物価値自体への損失はそれほど大きくない。

しかし、その波及損害が連結ベースに与える影響は過小評価できない。グローバル企業にとつて中国が生産と供給の基地になっているため、操業停止により全世界ベースで製品や部品の調達ができなくなり、企業の機会損失が増大するからだ。

日本では火災保険に特約として地震やストライキ、テロに對する補償を盛り込むことができる。しかし、中国では保険会社の引受可能範囲が厳しく制限されており、その範囲を超えて引き受けるとペナルティを受ける。そのため、顧客の求める保険商品を提供できないケースも起こりうる」

——日系企業が中国で保険に加入する場合、どのようなことに気を付けるべきか。

「中国語で書かれた約款がどこまでリスクをカバーしているのかよく理解していないことが、事故の際に保険会社と揉める要因になる。日本人駐在員が管理業務の一環として保険を扱っているケースが多く、業務とコストの効率化に繋がる保険の見直しに取り組んでいる企業はまだ少ない。保険をコストと捉える向きもあるが、リスク転嫁の一手段としてうまく利用すべきだ。」

当社のような保険ブローカーは、顧客の立場で保険契約を媒介するのが役割だ。顧客のニーズを吸い上げ、保険会社と交渉する。顧客が必要とする保険をカバーした約款を設計したり、当該約款に基づく保険商品の販売許可取得を保険会社に促すこともある。

中国系損保のサービスの質も向上してきており、日系、中国系それぞれの特長を保険料とサービスで総合的に判断することが求められる。この点で、保険のプロである保険ブローカーをうまく活用してもらえればと思う」